

比較個別損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2008年3月期 自2007年4月1日 至2008年3月31日	2009年3月期 自2008年4月1日 至2009年3月31日	前期比
売 上 高	2,807,269	2,610,055	93
売 上 原 価	2,337,897	2,116,177	91
売 上 総 利 益	469,371	493,878	105
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	543,488	526,103	97
営 業 利 益 (損 失)	△ 74,116	△ 32,225	-
営 業 外 収 益	87,501	292,172	334
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(79,659)	(281,502)	(353)
(雑 収 益)	(7,841)	(10,670)	(136)
営 業 外 費 用	59,372	55,232	93
(支 払 利 息)	(12,579)	(13,047)	(104)
(雑 損 失)	(46,792)	(42,185)	(90)
経 常 利 益 (損 失)	△ 45,987	204,714	-
特 別 利 益	84,154	5,730	7
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(3,983)	(2,735)	(69)
(関 係 会 社 株 式 売 却 益)	(64,472)	(1,743)	(3)
(不 動 産 売 却 益)	(5,457)	(1,252)	(23)
(退 職 給 付 信 託 設 定 益)	(10,240)	(-)	(-)
特 別 損 失	118,573	385,213	325
(事 業 構 造 改 善 特 別 損 失)	(110,996)	(186,828)	(168)
(関 係 会 社 株 式 評 価 損)	(-)	(185,232)	(-)
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(2,918)	(7,013)	(240)
(減 損 損 失)	(4,659)	(6,138)	(132)
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	△ 80,406	△ 174,767	-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 21,642	△ 8,784	41
法 人 税 等 調 整 額	69,099	128,601	186
当 期 純 利 益 (損 失)	△ 127,863	△ 294,584	-

(注) 1.事業構造改善特別損失 186,828百万円は、主にコンシューマ事業及びオートモティブシステム事業の構造転換を目的とした事業再編、拠点の整理・統合、人員規模の見直し等の施策の実施に伴う事業構造改革関連費用であり、その内訳は、関係会社支援・整理損失 126,700百万円、減損損失 44,325百万円、関係会社株式及び出資金評価損 6,618百万円、特別退職金 2,773百万円等です。

2.減損損失

(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

区 分	内 容	種 類	場 所
事業用資産	自動車機器生産設備	建物、機械装置、土地、ソフトウェア等	神奈川県厚木市、福島県伊達郡、神奈川県綾瀬市等
	LSI生産設備	建物、機械装置等	東京都青梅市
	プラズマディスプレイパネル技術に係る特許	特許権	-
	地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス事業に係るソフトウェア	ソフトウェア	-
遊休資産等	-	建物、機械装置、ソフトウェア、特許権	横浜市戸塚区、滋賀県彦根市等

(2)減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、遊休資産等については事業計画の変更または保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものです。

(3)減損損失の金額

建物 8,371百万円 機械装置 14,986百万円 ソフトウェア 13,696百万円 特許権 7,890百万円 その他 5,520百万円 合計 50,464百万円
上記のうち 44,325百万円については、事業構造改善特別損失に計上しています。